

平成15年11月期

中間決算短信(連結)

平成15年 7月28日

上場会社名株式会社 共立

コード番号6313

(URLhttp://www.kioritz.co.jp)

上場取引所東大 名

本社所在都道府県東京都

代表者役職名代表取締役社長

氏名北爪 靖彦

問合せ先責任者役職名経理部長

氏名栗原 彪

TEL(0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日平成15年 7月28日

親会社名(コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無無

1. 15年 5月中間期の連結業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 5月中間期	32,212 1.4	2,560 15.2	2,481 5.7
14年 5月中間期	32,664 6.3	3,018 23.7	2,632 20.0
14年11月期	60,003	3,606	2,922

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 5月中間期	1,099 19.0	15.93	
14年 5月中間期	1,357	19.66	
14年11月期	1,132	16.40	

(注) 1. 持分法投資損益 15年 5月中間期 百万円 14年 5月中間期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年11月期 百万円

15年 5月中間期 68,997,887株 14年 5月中間期 69,036,498株

14年11月期 69,029,464株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 5月中間期	65,729	24,229	36.9	351.18
14年 5月中間期	64,478	23,761	36.8	344.21
14年11月期	58,838	23,450	39.9	339.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 5月中間期 68,994,709株 14年 5月中間期 69,032,671株

14年11月期 69,018,603株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 5月中間期	1,983	1,515	4,324	6,768
14年 5月中間期	2,370	1,519	2,467	5,038
14年11月期	2,991	2,468	936	6,050

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年11月期の連結業績予想 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,000	2,800	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



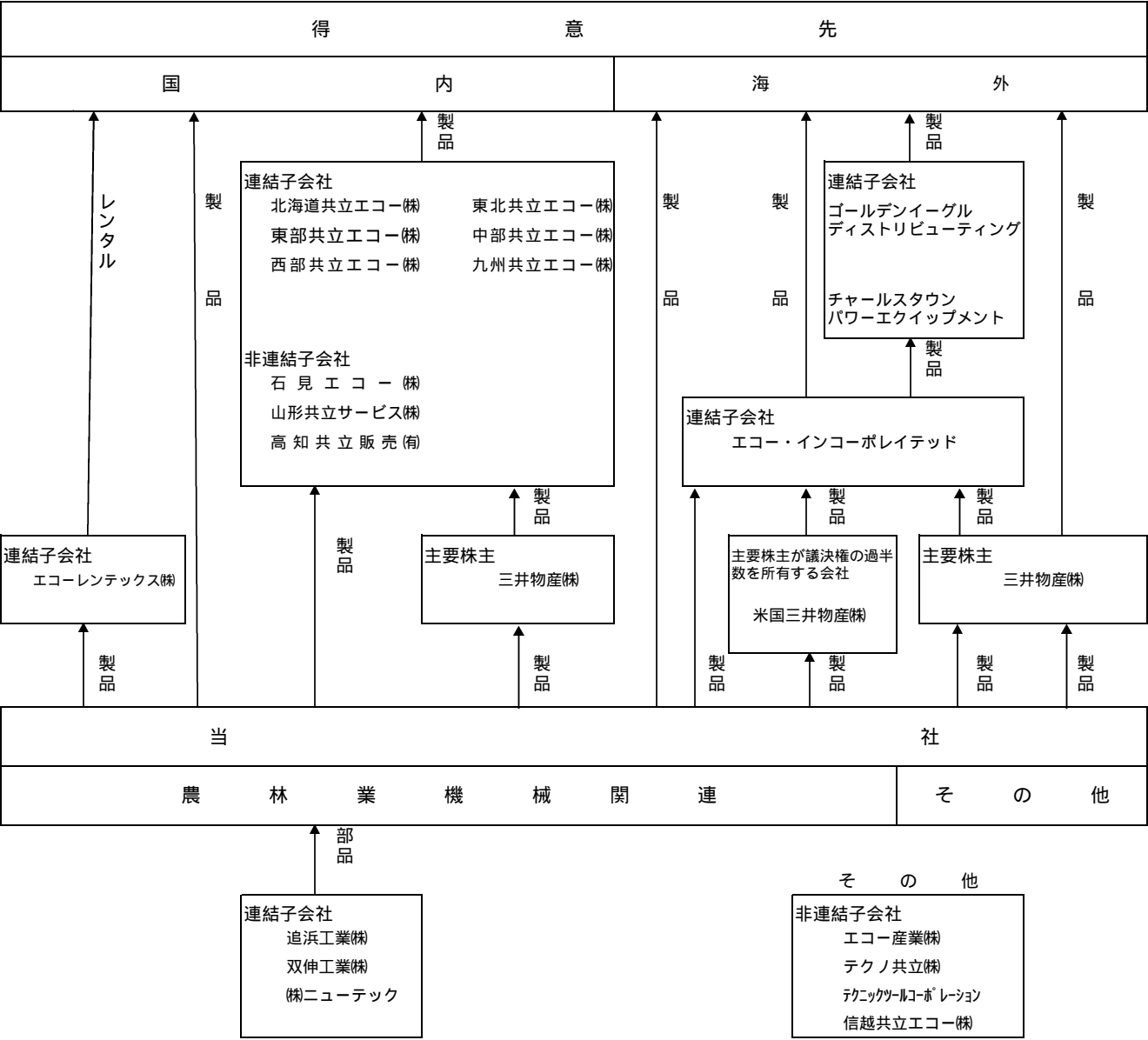
株式
会社

共 立

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。





2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は2サイクルガソリンエンジン技術を基幹として、主に農林業機械と手持小型管理機械の製造販売を事業目的に掲げ、農業の振興とさらに屋外管理作業による緑化・環境関連事業の生産性向上の一翼を担って参ります。

そして常に顧客のニーズを的確に捕らえ、作業効率、安全、品質、さらに環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができるように、業務プロセスのリエンジニアリングを進めて対応し、グループ企業全社統体の総原価低減に努めて、小型の農林業・屋外管理機械の総合メーカーを目指した事業の発展と業績の向上を果たして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続して参りたいと存じます。

また、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する当社の小型2サイクルエンジン技術に加えて、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を追求した、コスト競争力のある製品を開発するとともに、市場のニーズにすばやく応えるための製品開発体制を強化して事業拡大を図って参ります。

さらに、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に、製品やサービスの継続的な改善活動だけでなく、開発、生産、販売、管理などの業務全般に亘る質の向上に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、「製品開発力」に加え、「品質」と「コスト」により、熾烈化する市場競争に対処してゆく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化して参ります。

取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、最高経営責任者である会長を議長とし、社長及び主要な執行役員で構成する「経営戦略会議」を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は取締役会のもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社も含め所要の調査を実施して、会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、当期期初に全グループ会社を対象にした「企業倫理規定」を制定し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を具体的に定め、啓蒙活動を継続して行なうとともに、全国各地にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度を設けて監視体制を整備しました。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当上半期の営業概況

当上半期におけるわが国経済は、回復基調にあった民間設備投資に陰りが見え、個人消費の伸び悩みに加え、日本経済を牽引していた輸出の減速などにより景気に停滞感が強まりました。米国やユーロ圏の景気はイラク戦争後も低調で、為替相場は昨年に比べドル安、ユーロ高に推移しました。

国内農業は農業従事者及び耕地面積の長期減少傾向の中で、平成 15 年も減反が強化され、農産物輸入関税の大幅引き下げ圧力や農業補助金への批判も依然強いなど、引き続き厳しい環境に置かれております。農家経営はデフレ不況のもとで農産物価格が総じて低迷し続け、農業所得の減少に歯止めがかからない上に、景気悪化等により農外所得も減少しました。

このような環境のもと、当社は昨年、2005 年米国排ガス規制対応エンジンの開発に成功したことに加え、今年 1 月末にはエンジン生産累計 3,000 万台を達成し、小型 2 サイクルエンジンとこれを搭載した小型屋外作業機における世界有数のメーカーとしての地位を確固たるものにするとともに、引き続き開発力と高品質に裏打ちされた顧客志向の新製品を次々に市場に投入しました。

国内市場に対しては、農業従事者の高齢化、婦女子化に対応し、更に作業環境や安全性を追求する開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を基本にした製品開発に積極的に取り組み、一昨年業界で大センセーションを巻き起こした、楽にエンジン始動ができる「i スタート」製品の更なる拡充、手持式及び背負式作業機の画期的な軽量化、スピードスプレーヤーでは、より安全で快適な防除作業のためのキャビン付き製品の充実など、一層の差別化を図りました。また販売面では、国内販売子会社の東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併し、ホームセンター向け販売ルートの構築に注力するなど、販売体制の整備を進めました。

海外市場においては、北米には前期に欧州等に販売を開始し好評を博した「i スタート」製品や 2005 年米国排ガス規制対応型の新エンジンとして「トルネード」エンジンを、また欧州には「i スタート」付きチェンソーのほか、軽量、低騒音、低振動などの特長を持った新製品を投入し拡販に努めました。

生産面では、生産性向上及び排ガス規制対応エンジン用の設備などを積極的に導入し、中国から部品を調達するための現地事務所を開設するなど、品質や能率の向上並びにコスト削減のための体制を整えました。

またリエンジニアリングを合言葉に、製品開発のスピードアップや顧客満足度の向上、及び一般経費や物流経費等を含む総原価低減のための諸施策を打ち立て、順次実行に移しました。

以上のような事業展開を行いました結果、当上半期の売上高は 322 億 12 百万円となり、前年同期に比べ 4 億 52 百万円 (1.4%) 減少しました。

国内売上高は、新販路の開拓や新製品の投入に加え、エンジン生産累計 3,000 万台達成記念セールなどにより拡販に注力しましたが、農家の購買意欲低下に歯止めがかからず、131 億 75 百万円となり、前年同期に比べ 2 億 45 百万円 (1.8%) 減少しました。

海外売上高は 190 億 37 百万円で前年同期に比べ 2 億 7 百万円 (1.1%) 減少しました。その内訳は、北米地域は現地通貨ドルでの売上が好調を持続しましたものの、円高ドル安により 161 億 2 百万円となり、前年同期に比べ 5 億 63 百万円 (3.4%) 減少し、欧州・アジア等其他地域は欧州を中心に堅調で 29 億 35 百万



円となり、前年同期に比べ3億57百万円(13.8%)増加しました。

損益面では、前年に比べ円高ドル安に推移したことなどにより、経常利益は24億81百万円となり、前年同期に比べ1億51百万円(5.7%)減少しました。また、特別損失として投資有価証券評価損3億71百万円などを計上したことにより、中間純利益は10億99百万円となり、前年同期に比べ2億58百万円(19.0%)減少しました。

次に部門別内訳をご説明します。

林業機械部門

チエンソーにつきましては、更なる軽量化とともに、今シーズンから新たに「i スタート」を装備し、国内市場はもとより、「エフォートレス・スタート(Effortless start)」の愛称で欧州にも投入して好評を博しました。その結果、国内は横ばいであったものの、海外では特に欧州において伸長しました。

刈払機は、国内では「i スタート」付き製品のフルラインアップを武器に拡販に努めましたが、「i スタート」類似製品が出回り、競争の激化により苦戦しました。また海外市場では今シーズンから北米市場にも投入した「i スタート」製品群に加え、低騒音、低振動の新型刈払機や軽量ヘッジトリマーを投入したことにより、堅調な伸びを示しました。

その結果この部門の売上高は145億45百万円となり、前年同期に比べ3億22百万円(2.2%)減少しました。

農業用管理機械部門

国内市場に向けて「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を追求した新製品として40m散布ホースが使用可能な「i スタート」動力散布機、超軽量「i Bスタート」背負動力噴霧機、高圧・大吐出量のラジコン動力噴霧機、キャビン付きの500Lクラス小型スピードスプレーヤなどの新製品を投入しましたが、国内農業市場での防除機需要の低下と防除技術の変化などによって苦戦を強いられました。

その結果この部門の売上高は105億29百万円となり、前年同期に比べ2億6百万円(1.9%)減少しました。

その他部門

アフターサービス用等の部品売上は低調でありましたが、北米でのエンジン売上が伸長し、国内向け各種農業機械関連商品が総じて堅調に推移しました結果、この部門の売上高は71億37百万円となり、前年同期に比べ75百万円(1.1%)増加しました。

(2) 連結キャッシュフローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュフローは19億83百万円の支出、投資活動で15億15百万円の支出、財務活動で43億24百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は67億68百万円となりました。

営業キャッシュフローは税金等調整前当期純利益が20億79百万円で、資産及び負債の増減において売上債権および仕入債務が季節的要因で増加しております。

投資活動のうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は11億37百万円となり、また、財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金等による収入と株主配当金等の支出であります。



（３）当中間期の利益配分

当社は中間配当制度を採用しておりません。

（４）通期の業績見通し

国内経済は、設備投資や個人消費の伸び悩みに加え輸出の減速により一層停滞感を強めております。また、今後頼みとする外需につきましても、米国景気が緩やかな回復基調にあるものの、ユーロ圏では経済成長予測が大幅に下方修正され、先行きの不透明感が強くなっております。同様に、為替相場や株価の予測も硬軟入り混じり、予断を許さない状況にあります。

このような環境にあって、当社は強力な販売網を駆使した積極的な拡販努力はもとより、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を基本にした新製品開発に加え、将来に亘って品質とコスト競争に勝つためのリエンジニアリングを引き続き推進してまいります。

また、エンジン排ガス規制に関しまして、米国の規制に続いて日本国内でも業界自主規制が始まり、欧州でも 2004 年から新たに規制が敷かれるなど、世界的な広がりを見せる中で、当社の誇るエンジン技術を背景にこれをビジネスチャンスとして捉え、営業戦略を展開していく所存であります。

なお、通期の業績は売上高 620 億円、経常利益 28 億円、当期純利益 13 億円を計画致しております。また期末の株主配当金は 1 株当たり 3 円を予定しております。

つきましては倍旧のご支援ご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

以上



4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 5月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 ・ 預 金	5,063		6,778		6,060	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	22,187		21,107		15,225	
有 価 証 券	64		275		165	
棚 卸 資 産	13,652		14,828		14,446	
未 収 金	49		33		100	
繰 延 税 金 資 産	1,063		977		1,150	
そ の 他	104		234		163	
貸 倒 引 当 金	193		210		172	
流 動 資 産 合 計	41,992	65.1	44,024	67.0	37,140	63.1
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	6,290		6,059		6,296	
機 械 装 置 ・ 車 輜 運 搬 具	2,970		2,925		2,988	
土 地	6,137		6,143		6,114	
建 設 仮 勘 定	213		240		139	
そ の 他	2,219		2,113		2,197	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,831	27.7	17,482	26.6	17,736	30.1
2 無 形 固 定 資 産						
営 業 権	558		525		540	
そ の 他	67		113		90	
無 形 固 定 資 産 合 計	625	1.0	638	1.0	630	1.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	2,548		2,016		1,921	
長 期 貸 付 金	19		25		17	
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		1,181	
繰 延 税 金 資 産	946		1,153		1,027	
そ の 他	596		458		443	
貸 倒 引 当 金	1,263		1,251		1,259	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,028	6.2	3,583	5.4	3,330	5.7
固 定 資 産 合 計	22,485	34.9	21,704	33.0	21,697	36.9
資 産 合 計	64,478	100.0	65,729	100.0	58,838	100.0



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 5 月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 5 月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	13,688		13,348		11,617	
短 期 借 入 金	15,499		15,268		11,218	
一年以内返済長期借入金	310		140		160	
未 払 法 人 税 等	947		657		395	
未 払 費 用	2,900		3,096		3,179	
繰 延 税 金 負 債	3		1		8	
そ の 他	248		364		474	
流 動 負 債 合 計	33,598	52.1	32,875	50.0	27,054	46.0
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	721		2,182		1,865	
退 職 給 付 引 当 金	4,749		4,764		4,771	
役員退職慰労引当金	93		117		127	
連 結 調 整 勘 定	12		-		8	
そ の 他	131		96		113	
固 定 負 債 合 計	5,707	8.9	7,161	10.9	6,886	11.7
負 債 合 計	39,305	61.0	40,037	60.9	33,941	57.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,410	2.2	1,462	2.2	1,446	2.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,207				5,207	
資 本 準 備 金	6,273				6,273	
連 結 剰 余 金	12,260				12,034	
その他有価証券評価差額金	147				159	
為替換算調整勘定	125				97	
	23,763				23,454	
自 己 株 式	1				3	
資 本 合 計	23,761	36.8			23,450	39.9
負債・少数株主持分及び 資 本 合 計	64,478	100.0			58,838	100.0
資 本 金			5,207			
資 本 剰 余 金			6,273			
利 益 剰 余 金			12,795			
その他有価証券評価差額金			198			
為替換算調整勘定			238			
自 己 株 式			6			
資 本 合 計			24,229	36.9		
負債・少数株主持分及び 資 本 合 計			65,729	100.0		



株式
会社

共 立

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成13年12月 1 日 至平成14年 5 月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成14年12月 1 日 至平成15年 5 月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 要約連結損益計算書 〔 自平成13年12月 1 日 至平成14年11月30日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,664	100.0	32,212	100.0	60,003	100.0
売 上 原 価	21,768		21,893		40,456	
売 上 総 利 益	10,895	33.4	10,318	32.0	19,547	32.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,877		7,758		15,940	
営 業 利 益	3,018	9.2	2,560	7.9	3,606	6.0
営 業 外 収 益	95		160		275	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	64		72		153	
為 替 差 益	-		40		-	
そ の 他	30		47		122	
営 業 外 費 用	481		239		960	
支 払 利 息	261		230		480	
為 替 差 損	163		-		356	
そ の 他	55		9		123	
経 常 利 益	2,632	8.1	2,481	7.7	2,922	4.9
特 別 利 益	8		53		25	
固 定 資 産 売 却 益	4		4		23	
補用部品在庫調整引当金戻入	3		2		-	
そ の 他	-		46		1	
特 別 損 失	140		456		709	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	96		45		188	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		371		422	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	33		-		66	
そ の 他	1		39		31	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,500	7.7	2,079	6.5	2,238	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,183		932		1,232	
法 人 税 等 調 整 額	184		51		316	
少 数 株 主 利 益	144		99		189	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,357	4.2	1,099	3.4	1,132	1.9



株式会社

共立

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成13年12月1日 至平成14年5月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成14年12月1日 至平成15年5月31日 〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔 自平成13年12月1日 至平成14年11月30日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		11,109		-		11,109
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	207	207	-	-	207	207
中間(当期)純利益		1,357		-		1,132
連結剰余金中間期末(期末)残高		12,260		-		12,034
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		6,273		-
資本剰余金中間期末残高		-		6,273		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		12,034		-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		207		-	
2. 連結除外に伴う剰余金減少高	-	-	131	338	-	-
中間純利益		-		1,099		-
利益剰余金中間期末残高		-		12,795		-

株式会社
共立

共立

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	前 連 結 会 計 年 度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,500	2,079	2,238
2. 減価償却費及びその他の償却費	1,086	1,059	2,302
3. 貸倒引当金の増加額	76	32	52
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)	1	6	20
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	93	10	59
6. 受取利息及び受取配当金	64	72	153
7. 支払利息	261	230	480
8. 為替差益	-	1	4
9. 有価証券売却損	2	-	-
10. 投資有価証券売却損	-	-	5
11. 投資有価証券評価損	10	371	422
12. 連結調整勘定償却額	4	10	8
13. 特別退職金	-	-	9
14. 収用等補償金	-	46	-
15. ゴルフ会員権評価損	-	-	2
16. 固定資産売却益	4	4	23
17. 固定資産除却損及び売却損	96	45	188
18. 売上債権の増減額(増加は)	7,596	6,052	493
19. 消費税等の増減額(減少は)	53	2	17
20. 棚卸資産の増減額(増加は)	710	653	246
21. 仕入債務の増減額(減少は)	1,257	1,894	452
22. その他流動資産の増加額	4	61	17
23. その他流動負債の増減額(減少は)	56	46	193
24. 預り保証金の増加額	-	-	15
25. 固定資産圧縮損	-	37	-
小計	1,659	1,214	4,459
26. 利息及び配当金の受取額	65	74	154
27. 利息の支払額	267	219	491
28. 収用等補償金の収入	-	46	-
29. 法人税等の支払額	689	669	1,301
30. 保険金の受領額	180	-	180
31. 特別退職金の支払額	-	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370	1,983	2,991
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	27	-	42
2. 有価証券の取得による支出	4	4	64
3. 有価証券の売却による収入	4	4	67
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出	1,258	1,137	2,454
5. 有形及び無形固定資産の売却による収入	108	72	290
6. 有形及び無形固定資産の除却による支出	-	13	-
7. 投資有価証券の取得による支出	303	400	303
8. 投資有価証券の売却による収入	-	-	24
9. 長期貸付による支出	-	10	2
10. 長期貸付回収による収入	8	2	13
11. その他投資の取得による支出	100	50	80
12. その他投資の売却による収入	-	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,515	2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増額(減少は)	2,903	4,251	1,526
2. 長期借入による収入(減少は)	-	500	1,107
3. 長期借入金返済による支出	164	159	244
4. 配当金の支払額	207	207	207
5. 自己株式の取得	1	3	3
6. 少数株主への配当金の支払額	62	56	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467	4,324	936
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	34	12
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,412	860	400
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少は)	-	142	-
現金及び現金同等物期首残高	6,450	6,050	6,450
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,038	6,768	6,050



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....13 社

連結子会社名（国内子会社）

北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上 10 社

（在外子会社）

エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上 3 社

なお、両毛共立エコー(株)は平成 14 年 12 月 1 日付で東部共立エコー(株)に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー(株)は平成 13 年 12 月 1 日をもって東部共立エコー(株)に営業譲渡し、営業活動を行っておりませんので当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数..... 7 社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他 7 社ありますが、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、中間連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式店.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法



棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成 10 年 4 月 1 日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3 ～ 50 年
---------	----------

機械装置及び工具器具備品	2 ～ 20 年
--------------	----------

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。

補用部品在庫調整引当金.....生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9-1-6 の 2 の規定により計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。



(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…… a . ヘッジ手段: 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象: 外貨建金銭債権債務

b . ヘッジ手段: 金利スワップ取引

ヘッジ対象: 長期借入金

ヘッジ方針……………業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法…ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(10) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5 年間で均等償却しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。



株式会社

共立

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 受 取 手 形 割 引 高	714 百万円	1,061 百万円	865 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	31,978 百万円	31,473 百万円	32,470 百万円
3. 担 保 に 供 し て い る 資 産			
有 形 固 定 資 産	2,046 百万円	1,981 百万円	2,016 百万円
投 資 有 価 証 券	421 百万円	167 百万円	284 百万円
4. 保 証 債 務	663 百万円	484 百万円	176 百万円
5. 自 己 株 式 の 数	9,801 株	47,763 株	23,869 株

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当連結中間会計年度末日及び前連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受 取 手 形	-	277 百万円	561 百万円
支 払 手 形	-	70 百万円	109 百万円
割 引 手 形	-	238 百万円	245 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。			
運 賃 倉 庫 料	785 百万円	500 百万円	1,469 百万円
広 告 宣 伝 費	553	692	1,078
給 料 手 当	1,901	1,895	3,833
退 職 給 付 費 用	258	273	529
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	12	11	13
従 業 員 賞 与	414	424	911
技 術 研 究 費	1,225	1,375	2,633
減 価 償 却 費	173	196	420
貸 倒 引 当 金 繰 入	78	33	75

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成14年5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
現 金 及 び 預 金 勘 定	5,063 百万円	6,778 百万円	6,060 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25	10	10
現 金 及 び 現 金 同 等 物	<u>5,038</u>	<u>6,768</u>	<u>6,050</u>

2. 重要な非資金取引の内容
 該当事項はありません。



株式会社

共 立

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成14年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,909	2,160	251
計	1,909	2,160	251

(注)1.取得原価には減損処理分10百万円が控除され、為替レート変動による差額が15百万円含まれています。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131
非上場債券	277
計	408

(当中間連結会計期間) (平成15年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,196	1,528	331
計	1,196	1,528	331

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について371百万円の減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	275
計	707



株式
会社

共 立

前連結会計年度 （平成14年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	571	988	416
小 計	571	988	416
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	895	647	248
小 計	895	647	248
合 計	1,467	1,635	167

注1 取得原価には減損処理分 422百万円が控除され、為替レート変動による差額が 11百万円含まれています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	43
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	131
非上場債券	276
計	451



株式
会社

共 立

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。
具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。
また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種 類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	US \$	1,774 (0)	-	5	5
	買建				
	US \$	1,657 (0)	-	0	0
	為替予約取引 買予約				
	US \$	574		574	0
合 計		-	-	579	5

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 . 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 . 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 . オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。



前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種 類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	US \$	1,165 (0)	-	40	40
	買建				
	US \$	971 (0)	-	0	0
合 計		-	-	40	40

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4. オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。



株式会社

共 立

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日）、前中間連結会計期間（自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,978	16,686	32,664	-	32,664
(2) 他セグメント間の内部売上高又は振替高	5,722	458	6,180	(6,180)	
計	21,700	17,144	38,845	(6,180)	32,664
営 業 費 用	19,105	15,977	35,082	(5,435)	29,646
営 業 利 益	2,595	1,167	3,762	(744)	3,018

当中間連結会計期間（自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,936	16,276	32,212	-	32,212
(2) 他セグメント間の内部売上高又は振替高	6,762	411	7,173	(7,173)	
計	22,698	16,688	39,386	(7,173)	32,212
営 業 費 用	20,150	15,909	36,059	(6,406)	29,652
営 業 利 益	2,548	779	3,327	(767)	2,560

前連結会計年度（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,944	30,058	60,003	-	60,003
(2) 他セグメント間の内部売上高又は振替高	11,910	929	12,840	(12,840)	-
計	41,855	30,988	72,843	(12,840)	60,003
営 業 費 用	38,591	29,284	67,875	(11,478)	56,396
営 業 利 益	3,263	1,704	4,968	(1,361)	3,606

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 806 百万円

当中間連結会計期間 747 百万円

前連結会計年度 1,518 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ



株式
会社

共 立

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日)

(単位 : 百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	16,665	2,578	19,244
連 結 売 上 高			32,664
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.0%	7.9%	58.9%

当中間連結会計期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)

(単位 : 百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	16,102	2,935	19,037
連 結 売 上 高			32,212
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	9.1%	59.1%

前連結会計年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)

(単位 : 百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	29,904	4,851	34,756
連 結 売 上 高			60,003
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.8%	8.1%	57.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
- 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 北 米.....米国、カナダ
- その他の地域.....フランス、イタリア、台湾

株式
会社

共 立

販売の状況

部門別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部門	販売高	前期同期比 (%)
林業機械	14,545	2.2
農業用管理機械	10,529	1.9
その他	7,137	1.1
合計	32,212	1.4

(注)

1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．各部門別の主な製品

(1) 林業機械..... チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品